

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1124番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総 務 部 次 長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1124番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	9,098,683	11,278,778	42,924,509
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,028	1,284,260	4,007,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	287,012	842,476	2,318,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,984	1,258,064	2,732,491
純資産額 (千円)	23,895,276	27,242,008	26,784,031
総資産額 (千円)	99,040,749	98,957,968	100,746,975
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.41	15.87	43.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	26.6	25.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第122期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第123期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益または1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などに起因する資源・原材料価格の高騰が続くなか、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の解除により経済社会活動の正常化が進展し、景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、天候不順による影響を受けましたが、国内外の旅行需要回復による運輸、レジャー・サービス業の利用者が増加したことを背景に、各事業において積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は11,278,778千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は1,293,653千円（前年同期は営業利益30,298千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は842,476千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失287,012千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、訪日外国人客をはじめとする観光客の需要回復に伴い、土日祝日にJR直通特急「富士回遊」の臨時列車を増発し、4往復とすることで輸送力強化と利便性向上を図りました。また富士山のユネスコ世界文化遺産登録10周年を記念して、JR東日本八王子支社と合同でキャンペーンを開始し話題醸成に努めました。

乗合バス事業では、増加する観光客への利便性向上や河口湖駅周辺の混雑緩和を目的に、河口湖駅を起点として周辺の人気スポットを巡る「河口湖・西湖周遊バス」を増発運行いたしました。さらに、SDGsの取り組みとして東日本では初となる国内メーカーによるEV路線バスを6台導入いたしました。

また、山梨・神奈川・静岡エリアのバス会社において、物価高騰や乗務員不足に対応するための処遇改善、機材更新など運行経費の増加が見込まれることを受け、28年ぶりに運賃改定の認可申請をいたしました。

高速バス事業では、「東京駅～河口湖線」等、一部路線で運賃改定を実施しました。また、富士五湖エリアで開催される音楽イベントなどにあわせて、「新宿～富士五湖線」の臨時便を運行し、利便性向上を図りました。

船舶事業及び索道事業では、河口湖を訪れる観光客の増加に合わせてセット券の販売強化を行い、増収に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は4,208,059千円（前年同期比40.9%増）、営業利益は814,628千円（前年同期は営業損失91,241千円）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道株）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	91	-	
営業杆	杆	26.6	-	
客車走行杆	千杆	518	6.5	
輸送人員	定期外	千人	717	125.3
	定期	"	301	4.6
	計	"	1,018	68.0
旅客運輸収入	定期外	千円	508,713	148.0
	定期	"	55,808	7.8
	計	"	564,521	119.8
運輸雑収	"	74,912	65.5	
運輸収入合計	"	639,434	111.6	

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	663,909	94.9
バス事業	2,795,796	28.4
索道事業	188,963	198.2
ハイヤー・タクシー事業	331,977	18.9
船舶運送事業	227,412	81.4
営業収益計	4,208,059	40.9

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、「自然の中でのワークライフ」をコンセプトにした「ムーンヒルズ山中湖」を展開するなど、多様化するお客様のニーズに応えた販売施策を実施し、顧客獲得に努めました。

不動産賃貸事業では、2023年2月に開業した沼津駅南口の商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」のテナント誘致を進めるとともに、沼津市杉崎町の商業店舗の入れ替えを行うなど、収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は693,224千円（前年同期比10.9%減）、営業利益は101,820千円（前年同期比46.4%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	27,560	46.3
賃貸事業	498,087	4.1
別荘地管理事業	167,577	19.3
営業収益計	693,224	10.9

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、大人気忍者アニメ「NARUTO - ナルト -」の人気キャラクターにちなんだ特別イベント「うちのは夏」や、有名ベーカリーなど16店舗を集めた「ふじやまパンマルシェ」を開催しました。また、7月に開業10周年を迎える「リサとガスパールタウン」では、ネモフィラの青い花で埋め尽くした「ブルーガーデン」や、赤い花がポイントの「花のエッフェル塔」など、「花×お祝い」をテーマとしたイベントを開始しました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、「さがみ湖イルミリオン」「すみっこぐらしイルミネーション」が好評につきGWまで開催を延長しました。また、アニメ「アイカツ!シリーズ」やガールズ・パフォーマンスグループ「Girls²」とのコラボレーションイベントを開催するなど、話題醸成を図りました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、屋内複合型アクティビティ施設「アソビウム」において、4月にネットアスレチック「そらトンネル」と「みずたまぼんぼん」を新設したほか、園内に様々な恐竜が登場する「ぐりんぱ恐竜パーク」の開催など、コンテンツの魅力向上と集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」にて「リサとガスパールタウン」開業10周年を記念した、「リサとガスパールルーム」の特別プランを販売し、需要の創出を図りました。また、静岡地区の「熱海シーサイドスパ&リゾート」や「富士宮富士急ホテル」では、増加する観光客の需要を取り込み、増収となりました。

アウトドア事業では、富士山や駿河湾を臨む十国峠山頂エリアに、展望グランピング施設「THE GLAMPING 箱根十国峠」をオープンし、箱根・熱海の360度絶景パノラマのもと、厳選食材を使ったBBQやプライベートサウナが楽しめる上質な非日常空間の提供による価値向上を図りました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士本栖湖リゾートにおいて16年目を迎えた「2023富士芝桜まつり」を開催し、昨年4月にオープンした英国式庭園「ピーターラビットTMイングリッシュガーデン」とともに新たなフォトスポットを設置するなど、集客に努めました。また、株式会社ピカにおいて旧御師住宅を復原した「古民家カフェKONOHANA」の営業を山梨県富士吉田市より受託しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は5,437,510千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は307,490千円（前年同期は営業損失14,264千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	2,591,132	13.1
ホテル事業	1,228,722	30.8
ゴルフ・スキー事業	291,223	2.0
アウトドア事業	483,136	4.4
その他	843,296	39.1
営業収益計	5,437,510	17.5

その他の事業

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において5月の「G7広島サミット2023」で採用された紙パック製品に加え、飲食店などの利用回復に伴い壺製品においても受注が増加し、増収となりました。株式会社レゾナント・システムズにおいては、車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の受注が継続して好調に推移し、増収となりました。

一方で、建設業においては、富士急建設株式会社において官公庁工事の受注減により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は1,765,511千円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は105,828千円（前年同期は営業損失43,187千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	229,630	38.2
建設業	534,693	46.8
製造販売業	723,241	96.3
情報処理サービス業	90,806	31.1
その他	187,140	6.8
営業収益計	1,765,511	4.4

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,789,007千円減少し、98,957,968千円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,236,875千円減少したことなどによるものです。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,246,984千円減少し、71,715,959千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ2,413,072千円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ457,977千円増加し、27,242,008千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,400	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,987,700	529,877	同上
単元未満株式	普通株式 59,038	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,877	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式25株及び相互保有株式152株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株(議決権の数111個)が含まれております。なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,501,400	-	1,501,400	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,838,000	-	1,838,000	3.35

(注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060,537	17,911,858
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	2,753,129
分譲土地建物	8,528,982	8,550,645
商品及び製品	672,946	776,114
仕掛品	79,764	146,409
原材料及び貯蔵品	775,536	792,005
未成工事支出金	145,916	251,075
その他	1,455,003	1,509,648
貸倒引当金	15,294	23,304
流動資産合計	34,693,397	32,667,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	26,472,160
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	4,618,662
土地	15,759,939	15,759,939
リース資産（純額）	1,528,622	1,338,727
建設仮勘定	3,664,770	4,612,484
その他（純額）	1,667,360	1,650,133
有形固定資産合計	1 54,331,762	1 54,452,107
無形固定資産	1 2,763,466	1 2,712,614
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263,870	6,788,179
繰延税金資産	1,902,785	1,570,199
その他	788,447	765,262
貸倒引当金	24,660	24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	9,098,981
固定資産合計	66,025,672	66,263,703
繰延資産		
社債発行費	27,905	26,682
繰延資産合計	27,905	26,682
資産合計	100,746,975	98,957,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,150,961
短期借入金	12,250,326	10,580,389
リース債務	724,449	650,767
未払消費税等	662,461	422,780
未払法人税等	636,169	219,711
賞与引当金	448,874	154,141
役員賞与引当金	18,000	-
その他	3,847,515	5,543,560
流動負債合計	21,027,169	19,722,312
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	40,745,735
リース債務	1,040,221	899,881
繰延税金負債	42,873	48,152
退職給付に係る負債	752,907	752,071
役員株式給付引当金	20,002	21,529
その他	4,590,899	4,526,276
固定負債合計	52,935,774	51,993,647
負債合計	73,962,943	71,715,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,691,371
利益剰余金	13,814,073	13,860,846
自己株式	1,543,134	1,544,758
株主資本合計	25,088,653	25,133,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,880	1,317,871
退職給付に係る調整累計額	162,670	137,910
その他の包括利益累計額合計	791,209	1,179,961
非支配株主持分	904,168	928,245
純資産合計	26,784,031	27,242,008
負債純資産合計	100,746,975	98,957,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	9,098,683	11,278,778
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 8,777,301	1 9,609,738
販売費及び一般管理費	1 291,084	1 375,385
営業費合計	9,068,385	9,985,124
営業利益	30,298	1,293,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,068	59,133
持分法による投資利益	7,767	9,277
雑収入	38,287	44,583
営業外収益合計	100,123	112,993
営業外費用		
支払利息	109,825	112,095
雑支出	23,625	10,291
営業外費用合計	133,450	122,387
経常利益又は経常損失()	3,028	1,284,260
特別利益		
固定資産売却益	2 990	2 878
補助金	17,050	47,893
雇用調整助成金	23,924	-
特別利益合計	41,965	48,772
特別損失		
投資有価証券評価損	2,595	-
固定資産圧縮損	3 1,532	3 28,003
固定資産除却損	4 250,115	4 44,032
休業手当	17,598	-
特別損失合計	271,842	72,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,906	1,260,996
法人税、住民税及び事業税	50,010	217,287
法人税等調整額	81	177,068
法人税等合計	49,929	394,356
四半期純利益又は四半期純損失()	282,835	866,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,176	24,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	287,012	842,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	282,835	866,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,250	345,173
退職給付に係る調整額	28,390	24,760
持分法適用会社に対する持分相当額	2,790	21,490
その他の包括利益合計	126,850	391,424
四半期包括利益	155,984	1,258,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,956	1,231,227
非支配株主に係る四半期包括利益	4,971	26,836

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(B B T))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第1四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	3,059,314千円	3,059,434千円
機械装置及び運搬具	2,127,486千円	2,127,486千円
その他	103,772千円	104,062千円
無形固定資産	57,246千円	57,246千円
計	5,347,819千円	5,348,229千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
退職給付費用	98,676千円	85,625千円
賞与引当金繰入額	108,930千円	154,141千円
役員株式給付引当金繰入額	1,640千円	1,527千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
機械装置及び運搬具	990千円	878千円
計	990千円	878千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	-千円	224千円
機械装置及び運搬具	-千円	16,925千円
その他	-千円	961千円
無形固定資産	1,532千円	9,892千円
計	1,532千円	28,003千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	0千円	441千円
機械装置及び運搬具	1,225千円	0千円
リース資産	-千円	0千円
無形固定資産	72千円	-千円
その他(解体撤去費用他)	248,818千円	43,591千円
計	250,115千円	44,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,432,089千円	1,359,951千円
のれんの償却額	- 千円	1,149千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	530,471	10.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金133千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,839千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,703	15.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金166千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,754千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	2,944,765	641,865	4,590,128	8,176,759	921,924	9,098,683	-	9,098,683
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	41,613	136,330	37,766	215,710	924,878	1,140,589	1,140,589	-
計	2,986,378	778,195	4,627,894	8,392,469	1,846,803	10,239,273	1,140,589	9,098,683
セグメント利益 又は損失()	91,241	190,054	14,264	84,548	43,187	41,360	11,062	30,298

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 11,062千円には、セグメント間取引消去 12,562千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	4,176,911	554,586	5,403,970	10,135,468	1,143,310	11,278,778	-	11,278,778
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	31,147	138,638	33,540	203,326	622,201	825,528	825,528	-
計	4,208,059	693,224	5,437,510	10,338,794	1,765,511	12,104,306	825,528	11,278,778
セグメント利益	814,628	101,820	307,490	1,223,939	105,828	1,329,767	36,113	1,293,653

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 36,113千円には、セグメント間取引消去 15,139千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	322,618	-	-	322,618	-	322,618
バス事業	2,173,220	-	-	2,173,220	-	2,173,220
索道事業	63,375	-	-	63,375	-	63,375
ハイヤー・タクシー事業	275,376	-	-	275,376	-	275,376
船舶運送事業	125,337	-	-	125,337	-	125,337
売買・仲介斡旋事業	-	51,298	-	51,298	-	51,298
賃貸事業	-	79,940	-	79,940	-	79,940
別荘地管理事業	-	207,420	-	207,420	-	207,420
遊園地事業	-	-	2,240,826	2,240,826	-	2,240,826
ホテル事業	-	-	934,695	934,695	-	934,695
ゴルフ・スキー事業	-	-	285,465	285,465	-	285,465
アウトドア事業	-	-	505,134	505,134	-	505,134
物品販売業	-	-	-	-	121,465	121,465
建設業	-	-	-	-	1,005,109	1,005,109
製造販売業	-	-	-	-	368,514	368,514
情報処理サービス業	-	-	-	-	130,687	130,687
その他	-	-	606,367	606,367	175,246	781,614
顧客との契約から生じる収益	2,959,926	338,660	4,572,490	7,871,077	1,801,024	9,672,102
その他の収益(注)	26,452	439,535	55,404	521,392	45,778	567,171
合計	2,986,378	778,195	4,627,894	8,392,469	1,846,803	10,239,273
セグメント間の内部営業収益又は振替高	41,613	136,330	37,766	215,710	924,878	1,140,589
外部顧客との営業収益	2,944,765	641,865	4,590,128	8,176,759	921,924	9,098,683

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	651,549	-	-	651,549	-	651,549
バス事業	2,792,062	-	-	2,792,062	-	2,792,062
索道事業	188,963	-	-	188,963	-	188,963
ハイヤー・タクシー事業	328,019	-	-	328,019	-	328,019
船舶運送事業	227,412	-	-	227,412	-	227,412
売買・仲介斡旋事業	-	27,560	-	27,560	-	27,560
賃貸事業	-	33,236	-	33,236	-	33,236
別荘地管理事業	-	167,088	-	167,088	-	167,088
遊園地事業	-	-	2,577,639	2,577,639	-	2,577,639
ホテル事業	-	-	1,223,922	1,223,922	-	1,223,922
ゴルフ・スキー事業	-	-	291,223	291,223	-	291,223
アウトドア事業	-	-	483,136	483,136	-	483,136
物品販売業	-	-	-	-	182,984	182,984
建設業	-	-	-	-	534,693	534,693
製造販売業	-	-	-	-	723,241	723,241
情報処理サービス業	-	-	-	-	89,563	89,563
その他	-	-	843,296	843,296	187,140	1,030,436
顧客との契約から生じる収益	4,188,008	227,885	5,419,218	9,835,111	1,717,622	11,552,733
その他の収益(注)	20,051	465,339	18,292	503,683	47,889	551,572
合計	4,208,059	693,224	5,437,510	10,338,794	1,765,511	12,104,306
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,147	138,638	33,540	203,326	622,201	825,528
外部顧客との営業収益	4,176,911	554,586	5,403,970	10,135,468	1,143,310	11,278,778

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5.41円	15.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	287,012	842,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	287,012	842,476
普通株式の期中平均株式数(株)	53,099,233	53,100,122

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間13,300株、当第1四半期連結累計期間11,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

第122期有価証券報告書第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(2)「その他」(重要な訴訟事件等)にて記載いたしました山中湖県有地に係る損害賠償等請求訴訟の控訴審に関しまして、2023年8月4日、東京高等裁判所にて下記の通り判決が言い渡されました。

1. 本判決の言い渡しが行われた裁判所および年月日

(1) 裁判所：東京高等裁判所

(2) 年月日：2023年8月4日

2. 控訴を提起した者

(1) 名称：山梨県

(2) 所在地：山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

3. 控訴の経緯

当社は、山梨県南都留郡山中湖村他所在の山梨県有地(以下「本件土地」といいます。)につき、山梨県より、昭和2年以降90年以上にわたり、連綿と賃貸借契約(以下「本件賃貸借契約」といいます。)を締結して借り受けた上で、別荘地開発等を行ってまいりました。本件賃貸借契約に関し、当社は、山梨県自らが定めた手続に則って決定された賃料を受諾し、一定期間ごとに行われた改定にも応じ、これを支払ってまいりました。

ところが、山梨県は、2020年8月、突如としてこれまでの主張を翻し、土地賃貸借契約が違法無効であると主張するに至りました。当社は、山梨県の主張に対し、過去の賃料は、山梨県自らが定めた手続に則り、適正な手続に基づいて定められてきたものであり、過去の賃料が低額で、差額につき当社に対する損害賠償請求権若しくは不当利得返還請求権が存在するとの山梨県の主張には根拠がないものとして、債務不存在確認請求訴訟を、賃貸借契約は適正な手続に則って連綿と締結されてきたものであって、当社は本件土地に賃借権を有するものとして、賃借権確認請求訴訟を、それぞれ2021年3月1日、山梨県に対し、提起いたしました。

これに対し、2021年7月9日、山梨県はこれらの訴訟に関連し、当社が山梨県に損害を与えているものとして、約93億円の損害賠償等請求訴訟(反訴)を提起しました。2022年12月20日、甲府地方裁判所は、上記の当社の請求を認めた一方で、山梨県の訴えには理由がないとして、山梨県の請求を棄却しました。

山梨県は、第一審判決を不服として、2022年12月28日に東京高等裁判所に控訴を提起し、今般、同裁判所より判決の言い渡しがあったものです。

4. 判決の概要

控訴人の本件控訴をいずれも棄却する。

訴訟費用は控訴人の負担とする。

5. 今後の見通し

本件訴訟では、山梨県は山中湖畔県有地について不適正な賃料で貸付けられており、当社との賃貸借契約は「違法で無効」と主張しておりましたが、本判決では、山梨県の主張はいずれも認められず、賃料は適正であり、賃貸借契約は有効であるとした第一審判決を維持するとの判断がなされました。

さらに、本判決は、山梨県が主張する造成後の現況を基礎とした賃料への改定・変更を認めることはおよそ不相当であり、経済合理性を欠くとした第一審判決を支持しておりますので、今後の賃料についても、開発前の素地を基礎とした継続賃料により算定されるべきものと理解しております。

本判決は、当社の第一審当初からの主張を踏まえたものであり、当然の結果であると認識しております。

当社は、引き続き山梨県や山中湖県有地にお住いの方や近隣事業者をはじめご関係者の皆様とともに、山中湖畔県有地の価値向上に努め、地域の発展に寄与して参りたいと存じます。

なお、本件訴訟に関して、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

富士急行株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 佐藤好生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田慎之介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。